



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,885	—	488	—	417	—	277	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 277百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	8.00	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
28年3月期第2四半期	15,003	—	4,148	—	—	27.6
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,148百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,000	—	1,050	—	880	—	590	—	17.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。
当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —
 (注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	34,710,400 株	27年3月期	34,710,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	444 株	27年3月期	444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	34,709,956 株	27年3月期2Q	34,709,956 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成27年10月26日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、首都圏内データセンター増加の影響により、ハウジングサービスの価格競争は厳しい状況が続いておりますが、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,885,223千円、営業利益は488,896千円、経常利益は417,132千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,623千円となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は1,280,576千円となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サービスメニュー改定など顧客ニーズを追求した取り組みを重ねた結果、専用サーバサービスの売上高は1,355,110千円となりました。

③ レンタルサーバサービス

「さくらのレンタルサーバ」、「さくらのマネージドサーバ」とともに着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は1,391,482千円となりました。

④ VPS・クラウドサービス

「さくらのVPS」5周年記念キャンペーンの実施や「さくらのクラウド」の東京リージョン提供開始、新機能の追加により、新規顧客の開拓や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は1,233,528千円となりました。

⑤ その他サービス

スポットで発生した機材販売やドメイン取得サービス及び回線・ネットワーク関連サービスが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は624,526千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況は次のとおりです。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,003,299千円となりました。

流動資産は4,908,330千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,126,499千円、売掛金824,575千円であります。

固定資産は10,094,969千円となりました。主な内訳は、有形固定資産8,550,592千円、無形固定資産950,374千円であります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は10,855,116千円となりました。

流動負債は5,615,915千円となりました。主な内訳は、前受金2,487,026千円、1年内返済予定の長期借入金704,666千円であります。

固定負債は5,239,200千円となりました。主な内訳は、リース債務3,559,518千円、長期借入金1,394,926千円であります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は4,148,183千円となりました。主な内訳は、資本金895,308千円、利益剰余金3,252,692千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、概ね当初の予想どおりに推移しており、平成27年4月27日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) (減価償却方法の変更)

工具、器具及び備品の減価償却方法について、当社は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社では、当連結会計年度以降の新中期経営計画に伴う投資計画において、器材(サーバ等)について設備投資の一層の拡大を予定しております。

当社のデータセンターで使用する器材の主流は、近年、自社組み立てからメーカー製へシフトしており、当該投資計画により使用器材の大部分がメーカー製となることを見込まれるため、当該投資計画策定を契機に工具、器具及び備品の減価償却方法を改めて検討いたしました。

その結果、メーカー製の器材は、不良発生率が低く使用年数にわたり安定的に稼働できること、また、部品交換等による維持費用が使用年数にわたり定額的に発生する傾向にあることが明らかとなりました。

従って、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に工具、器具及び備品の経済的実態を期間損益に反映できるものと判断したものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が27,197千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ27,197千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,126,499
売掛金	824,575
貯蔵品	400,140
その他	587,937
貸倒引当金	△30,822
流動資産合計	4,908,330
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	3,114,300
リース資産(純額)	4,182,020
その他(純額)	1,254,271
有形固定資産合計	8,550,592
無形固定資産	
その他	950,374
無形固定資産合計	950,374
投資その他の資産	594,002
固定資産合計	10,094,969
資産合計	15,003,299
負債の部	
流動負債	
買掛金	319,341
短期借入金	228,000
1年内返済予定の長期借入金	704,666
未払法人税等	155,068
前受金	2,487,026
賞与引当金	155,274
その他	1,566,538
流動負債合計	5,615,915
固定負債	
長期借入金	1,394,926
リース債務	3,559,518
資産除去債務	129,713
その他	155,042
固定負債合計	5,239,200
負債合計	10,855,116
純資産の部	
株主資本	
資本金	895,308
資本剰余金	250
利益剰余金	3,252,692
自己株式	△67
株主資本合計	4,148,183
純資産合計	4,148,183
負債純資産合計	15,003,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,885,223
売上原価	4,242,256
売上総利益	1,642,966
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	8,165
給料及び手当	256,043
賞与引当金繰入額	57,762
その他	832,098
販売費及び一般管理費合計	1,154,070
営業利益	488,896
営業外収益	
受取利息	294
技術指導料	2,774
その他	2,020
営業外収益合計	5,089
営業外費用	
支払利息	67,823
その他	9,028
営業外費用合計	76,852
経常利益	417,132
特別損失	
固定資産除却損	2,419
特別損失合計	2,419
税金等調整前四半期純利益	414,713
法人税、住民税及び事業税	141,964
法人税等調整額	△4,874
法人税等合計	137,089
四半期純利益	277,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,623

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	277,623
四半期包括利益	277,623
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	277,623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。